

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	株式会社J E R A
【英訳名】	JERA Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野田 聡
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 坂部 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03-3272-4631（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 坂部 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社J E R A 西日本支社 (愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	721,237	1,574,596	4,435,275
経常利益 (百万円)	91,639	2,338	95,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	64,078	△11,728	24,625
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	121,231	224,133	255,985
純資産額 (百万円)	1,849,940	2,116,863	1,974,370
総資産額 (百万円)	4,812,995	10,493,787	8,722,197
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	3,203.90	△586.42	1,231.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.6	18.1	20.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績の状況の概要は以下のとおりである。

①財政状態

総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆7,715億円増加し10兆4,937億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ債権が増加したことなどによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ1兆6,290億円増加し8兆3,769億円となった。これは、燃料トレーディング事業を営む子会社におけるデリバティブ債務が増加したことなどによるものである。

純資産は、為替換算調整勘定の増加などから、前連結会計年度末に比べ1,424億円増加し2兆1,168億円となった。

この結果、自己資本比率は、18.1%となった。

②経営成績

売上高は、販売電力量の増加に加え、燃料トレーディング事業を営む子会社の売上が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間に比べ8,533億円増加し1兆5,745億円となった。経常利益は、燃料トレーディング事業を営む子会社の利益増加はあったものの、期ずれ（燃料価格の変動が販売価格に反映されるまでの差分）による差損が拡大したことなどから、前第1四半期連結累計期間に比べ893億円減少し23億円となった。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ758億円減少し117億円の損失となった。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

[燃料事業]

燃料上流事業等への投資、燃料輸送・燃料トレーディング事業を行っており、燃料トレーディング事業を営む子会社利益の増加などから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ156億円増加し626億円となった。

[海外発電事業]

海外の発電事業等への投資を行っており、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間並みの12億円となった。

[国内火力・ガス事業]

国内における電力・ガスの販売などを行っており、期首の安い燃料在庫を活用したことによる燃料費の削減などはあったものの、LNGスポット価格高騰の影響などから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前第1四半期連結累計期間に比べ875億円減少し597億円の損失となった。

(億円)

	2022/1Q(A)		2021/1Q(B)		増減(A-B)	
	売上高	純利益 (増ずれ減き)	売上高	純利益 (増ずれ減き)	売上高	純利益 (増ずれ減き)
燃料事業※	11,728	626	4,301	470	7,426	156
海外発電 事業	9	12	8	13	1	▲0
国内火力・ ガス事業	10,478	▲597 (337)	5,212	278 (506)	5,265	▲875 (▲169)
調整額	▲6,470	▲159	▲2,309	▲120	▲4,160	▲38
連結財務 諸表計上額	15,745	▲117 (817)	7,212	640 (869)	8,533	▲758 (▲51)

※燃料上流・輸送・燃料トレーディング

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は223百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、主に国内火力・ガス事業が、連結会社の売上高の大半を占めているため、生産、受注及び販売の実績については、上記国内火力・ガス事業について記載している。

国内火力・ガス事業における発電実績、販売実績及び主要燃料の受払状況については以下のとおりである。

なお、国内火力・ガス事業は、販売電力量が景気動向等の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあり、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

イ：発電実績

(国内火力・ガス事業における発電実績)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
発電電力量 (百万kWh)	53,421	52,847

ロ：販売実績

(国内火力・ガス事業における販売実績)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
販売電力量 (百万kWh)	53,683	57,856
販売額 (百万円)	514,683	1,008,334

ハ：主要燃料の受払状況

種別	期首残高	受入量	前期比 (%)	払出量	前期比 (%)	期末残高
石炭 (t)	1,451,663	4,653,316	107.4%	4,492,576	101.2%	1,612,404
重油 (kL)	14,374	11,236	116.1%	9,665	149.9%	15,945
原油 (kL)	14,123	1,246	—	98	296.4%	15,271
LNG (t)	1,100,002	6,842,498	115.3%	6,435,922	102.9%	1,506,578

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
A種種類株式	2
B種種類株式	2
計	50,000,000

(注) 当社の各種類株式の発行可能種類株式総数の合計は50,000,004株であるが、上記の「計」の欄では、当社定款に定める発行可能株式総数50,000,000株を記載している。なお、当社が、実際に発行できる株式の総数は、発行可能株式総数の範囲内である。また、発行可能種類株式総数の合計と発行可能株式総数の一致については、会社法上要求されていない。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	非上場	(注) 1、2
計	20,000,000	20,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式を譲渡により取得するには、株主総会の承認を要する旨定款に定めている。
2. 当社は、単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月23日(注)	—	20,000,000	95,000	100,000	23,750	25,000

(注) 2022年6月23日開催の株主総会決議により、会社法第450条第1項及び会社法第451条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金を減少させ、資本金及び資本準備金に振り替えたものである。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,000,000	20,000,000	「1(1)②発行済株式」の記載を参照
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,000,000	—	—
総株主の議決権	—	20,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項なし。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第 4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,313	461,133
受取手形、売掛金及び契約資産	766,783	706,076
棚卸資産	338,330	584,897
デリバティブ債権	2,552,870	3,517,377
その他	504,353	586,537
流動資産合計	4,676,650	5,856,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	368,252	364,698
機械装置及び運搬具（純額）	828,500	809,148
土地	331,653	331,653
建設仮勘定	637,599	719,290
その他（純額）	7,831	10,088
有形固定資産合計	2,173,837	2,234,878
無形固定資産		
その他	36,616	37,077
無形固定資産合計	36,616	37,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,578	1,121,404
デリバティブ債権	660,326	1,096,093
その他	148,188	148,310
投資その他の資産合計	1,835,092	2,365,807
固定資産合計	4,045,546	4,637,764
資産合計	8,722,197	10,493,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	692,753	620,447
短期借入金	379,178	447,889
デリバティブ債務	2,350,100	3,099,581
その他	561,095	837,698
流動負債合計	3,983,128	5,005,616
固定負債		
社債	150,000	293,092
長期借入金	1,820,370	1,845,125
退職給付に係る負債	46,100	45,852
デリバティブ債務	655,259	1,086,239
その他	92,966	100,996
固定負債合計	2,764,697	3,371,306
負債合計	6,747,826	8,376,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	100,000
資本剰余金	1,312,523	1,179,558
利益剰余金	370,641	313,777
株主資本合計	1,688,164	1,593,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011	4,731
繰延ヘッジ損益	37,315	126,789
為替換算調整勘定	81,320	177,327
退職給付に係る調整累計額	△120	△117
その他の包括利益累計額合計	121,527	308,730
非支配株主持分	164,679	214,796
純資産合計	1,974,370	2,116,863
負債純資産合計	8,722,197	10,493,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	721,237	1,574,596
売上原価	619,996	1,516,146
売上総利益	101,241	58,449
販売費及び一般管理費	15,471	28,983
営業利益	85,769	29,465
営業外収益		
持分法による投資利益	5,123	10,866
その他	3,076	5,162
営業外収益合計	8,199	16,029
営業外費用		
為替差損	—	34,157
その他	2,328	8,998
営業外費用合計	2,328	43,156
経常利益	91,639	2,338
税金等調整前四半期純利益	91,639	2,338
法人税等	13,217	△15,271
四半期純利益	78,421	17,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,343	29,337
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	64,078	△11,728

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
四半期純利益	78,421	17,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	1,749
繰延ヘッジ損益	△3,420	70,448
為替換算調整勘定	16,321	65,683
退職給付に係る調整額	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	29,779	68,639
その他の包括利益合計	42,809	206,524
四半期包括利益	121,231	224,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,699	175,475
非支配株主に係る四半期包括利益	11,532	48,657

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(フリーポートLNG基地における火災事故について) 当社の持分法適用関連会社であるFreeport LNG Development, L.P.及びFLIQ1 Holdings, LLCの保有する米国テキサス州のフリーポートLNG基地において、2022年6月8日に火災事故が発生した。これにより、設備の復旧や燃料調達に伴う費用等が発生する可能性があるが、現時点において影響額を合理的に算定することは困難である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
JERA Barossa Pty Ltd	—	57,062百万円
PE Wheatstone Pty Ltd	26,733百万円	28,233百万円
TeaM Energy Corporation	12,709百万円	13,448百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	3,391百万円	4,058百万円
その他	8,361百万円	9,066百万円
合計	51,195百万円	111,870百万円

(2) その他契約の履行に対する保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
JERA Energy America LLC	19,410百万円	20,496百万円
MC GFS Participation Company Limited	16,780百万円	17,587百万円
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	4,707百万円	6,055百万円
Reliance Bangladesh LNG & Power Limited	3,164百万円	3,531百万円
TeaM Energy Corporation	2,967百万円	3,158百万円
その他	3,511百万円	3,762百万円
合計	50,541百万円	54,593百万円

(注) 上記(1)及び(2)には中部電力株式会社(以下「保証会社」)が行っている債務保証が含まれている。保証会社に損失が生じた場合には当社がこれを補填する契約を締結していることから、当社が保証債務を負担した場合と実質的・経済的に同等の効果をもたらすものとして記載している。

(保証会社別の内訳)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
中部電力株式会社	28,735百万円	31,964百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高又は売上原価に著しい季節的変動がある場合

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、売上原価に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	41,113	37,703
のれんの償却額	19	21

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	33,400	1,670	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,964	1,898.23	2022年3月31日	2022年6月24日	資本剰余金
		45,135	2,256.77			利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	195,018	478	514,189	709,686	—	709,686
その他の収益	11,057	—	494	11,551	—	11,551
外部顧客への売上高	206,075	478	514,683	721,237	—	721,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,076	330	6,554	230,961	△230,961	—
計	430,151	809	521,238	952,199	△230,961	721,237
セグメント利益	47,032	1,313	27,828	76,173	△12,095	64,078

(注) 1. セグメント利益の調整額△12,095百万円は、セグメント間取引消去△3,826百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等△8,268百万円である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	燃料事業	海外発電 事業	国内火力・ ガス事業			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	461,137	326	1,007,905	1,469,369	—	1,469,369
その他の収益	104,798	—	429	105,227	—	105,227
外部顧客への売上高	565,935	326	1,008,334	1,574,596	—	1,574,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	606,907	645	39,499	647,052	△647,052	—
計	1,172,842	972	1,047,833	2,221,648	△647,052	1,574,596
セグメント利益又は損失(△)	62,664	1,254	△59,746	4,172	△15,900	△11,728

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,900百万円は、セグメント間取引消去4,609百万円、各報告セグメントに配分していないその他間接費用等△20,509百万円である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の親会社株主に帰属する四半期純損失(△)と調整を行っている。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	3,203円90銭	△586円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 (△)	64,078百万円	△11,728百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	64,078百万円	△11,728百万円
普通株式の期中平均株式数	20,000千株	20,000千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社J E R A
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 和 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 康 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J E R Aの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J E R A及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。